

特定事業者排出量削減報告書

住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）	京都府京都市伏見区葎島矢倉町13番地								
氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）	新日本理化株式会社 京都工場 工場長 田淵幸治								
特定事業者の主たる業種	油脂誘導体・化成品の製造販売								
該当する事業者要件	<input checked="" type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号該当事業者（大規模エネルギー使用事業者（原油に換算して1,500キロリットル以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号又は第3号該当事業者（大規模運送事業者（トラック又はバス100台以上/タクシー150台以上/鉄道車両150両以上）） <input type="checkbox"/> 京都市地球温暖化対策条例施行規則第4条第4号該当事業者（その他の温室効果ガスの大規模排出事業者（二酸化炭素に換算して3,000トン以上））								
計画期間	平成20年4月～平成23年3月								
基本方針	対基準年度3%削減を目標。								
推進体制	環境マネジメントシステム名称	ISO14001:2004							
	適用範囲	油脂系製品及び化成品の開発と製造							
	取得年月日	2004年4月19日							
具体的な取組及び措置の状況	年度	設備、対象、工程等	措置内容						
	平成20	既存設備	部門毎の高気・電気使用量の洗い出しを実施中。						
	平成21	既存設備	不具合部門の改善（蒸気トラップ更新、空調インバータ化、照明の省エネ化など）						
	平成22	既存設備	不具合部門の改善（蒸気トラップ更新、空調インバータ化、照明の省エネ化など）						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度（実績） （19）年度 （二酸化炭素換算）	目標年度（計画） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （計画）	報告年度（実績） （22）年度 （二酸化炭素換算）	増減率 （実績）			
	A 事業所等排出区分	5,116.1 t	4,981.7 t	-3.0 %	4,733.1 t	-7.5 %			
	B 輸送車両排出区分	t	t	%	t	%			
	C その他排出区分	t	t	%	t	%			
	排出合計	5,116.1 t	4,981.7 t	-3.0 %	4,733.1 t	-7.5 %			
	実績に対する自己評価	対基準年度で-10.7%削減。但しこれは生産減（基準9千トン→7.4千トン）が主因。その他、①電力低減対策として照明用安定器を継続して電子式（インバータ）に変更している。②蒸気配管効率化によるロス低減を図っている。							
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度（実績）	目標年度（計画）	増減率（計画）	報告年度（実績）	増減率（実績）		
	京都工場	二酸化炭素換算 （生産数量）	0.5889 t-CO2/t	0.5889 t-CO2/t	0.0 %	0.6414 t-CO2/t	13.1 %		
		二酸化炭素換算 （二酸化炭素換算）			%		%		
		二酸化炭素換算 （二酸化炭素換算）			%		%		
実績に対する自己評価	原単位換算では増加した。これは、夏期の気温上昇による電力消費量の増加及び生産効率の低下等が主な原因と考えられる。								
地球温暖化対策貢献数量	対策等の区分	目標年度（計画）				報告年度（実績）			
		取組量等		（二酸化炭素換算）		取組量等		（二酸化炭素換算）	
	森林の保全及び整備	（整備面積）	ha	（取組量）	t	（整備面積）	ha	（取組量）	t
	市内産の木材の利用	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t	（利用量）	m <sup>3</sup>	（削減量）	t
	自然エネルギーを利用した電力又は熱の供給	（消費量）	kwh	（削減量）	t	（消費量）	kwh	（削減量）	t
	グリーン電力の購入	（供給量）	GJ	（削減量）	t	（供給量）	GJ	（削減量）	t
	家庭における温室効果ガス排出量の削減効果分の購入	（削減量）	kwh	（削減量）	t	（削減量）	kwh	（削減量）	t
削減量等合計	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	（削減量）	t	
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	特記事項無し								
特記事項	1990年度と比較すると、本年度は78.8%減（CO2換算）と大幅な削減となっている。								

注1 該当する□には、レ印を記入してください。  
 注2 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度を、「報告年度」とは計画期間のそれぞれの年度をいいます。  
 注3 「事業所等排出区分」とは本市の区域内の事業所等の事業活動のためのエネルギーの使用に伴い発生する温室効果ガスを、「輸送車両排出区分」とは自動車運送事業者については使用の本拠の位置を本市の区域内とする車両の排出する温室効果ガスを、鉄道事業者については保有する貨物車両又は旅客車両の排出する温室効果ガスを、「その他排出区分」とは上記以外の本市の区域内における事業所等の事業活動に伴い発生する温室効果ガスをいいます。  
 注4 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（製造品出荷額、販売面積、定形距離等）を記入してください。  
 注5 「地球温暖化対策貢献数量」のうち「森林の保全及び整備」の「目標年度（計画）」欄には計画期間中の目標の累計を、「報告年度（実績）」欄には実績の累計を記入してください。  
 注6 「地球温暖化対策に資する社会貢献活動」には、省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献や地域における環境教育の実践活動など、地球温暖化対策や環境負荷の低減につながる活動を記入してください。  
 注7 「特記事項」には、1990年を基準とした排出量の対比や、温室効果ガス排出量の算定に当たって独自の係数を使用した場合など、説明を要する事項について記入してください。

